

平成21年度 篠山市当初予算の概要



平成21年2月
兵庫県篠山市



1 財政規模

平成21年度の一般会計の予算規模は、231億7,000万円（対前年度比14億4,300万円の増、率にしてプラス6.6%）となっています。これは、財政の健全化に向け市債の繰り上げ償還6億4,900万円並びに地域医療確保のため兵庫医科大学篠山病院の建設補助として19億1,375万円があるもので、これら25億6,275万円を除くと対前年度比マイナス11億1,975万円となり、実質5.2%のマイナスという予算となっています。次に特別会計については、今年度から診療所特別会計を廃止し、国民健康保険特別会計（直診勘定）に統合したため9会計となっています。特別会計の合計では、120億964万円（対前年度比1億7,865万円の減、率にしてマイナス1.5%）となっています。2つの企業会計は合計28億3,953万円（対前年度比8,531万円の減、率にしてマイナス2.9%）となっています。

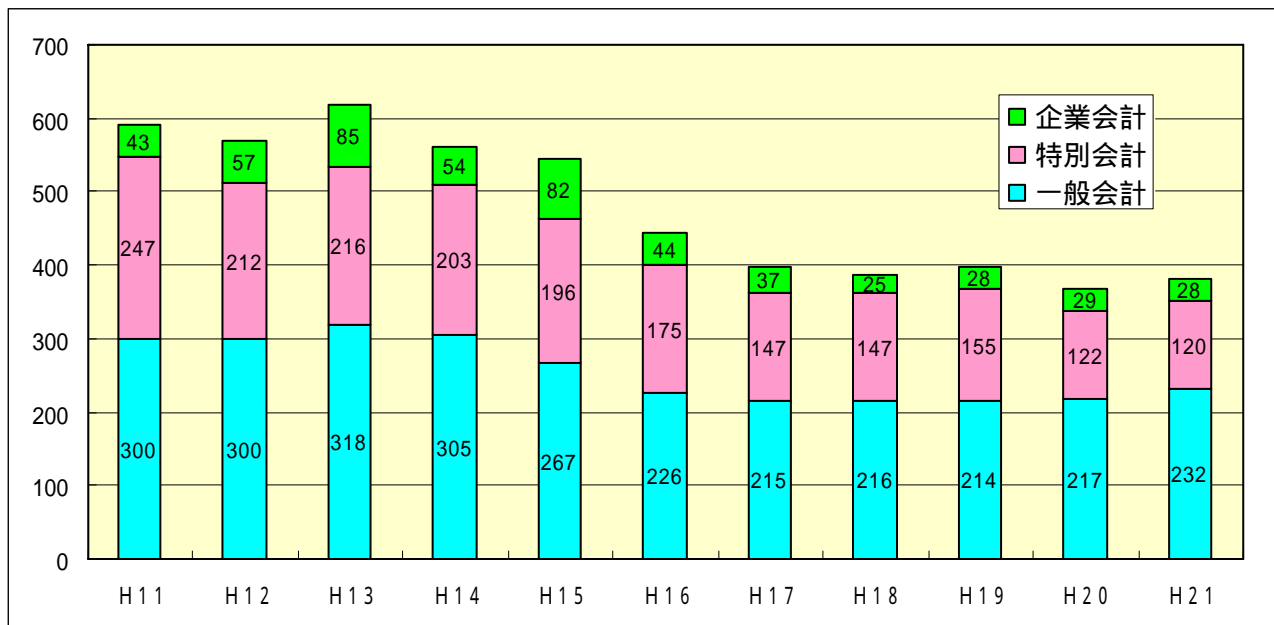
以上、全会計を合わせた平成21年度篠山市当初予算案の総額は、一般会計の増が影響し380億1,917万円（対前年度比11億7,904万円の増、率にしてプラス3.2%）となっています。

平成21年度 当初予算

区 分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率(%)
一般会計	231億7,000万円	217億2,700万円	14億4,300万円	6.6
特別会計(9会計)	120億964万円	121億8,829万円	1億7,865万円	1.5
企業会計(2会計)	28億3,953万円	29億2,484万円	8,531万円	2.9
合 計	380億1,917万円	368億4,013万円	11億7,904万円	3.2

予算規模の推移

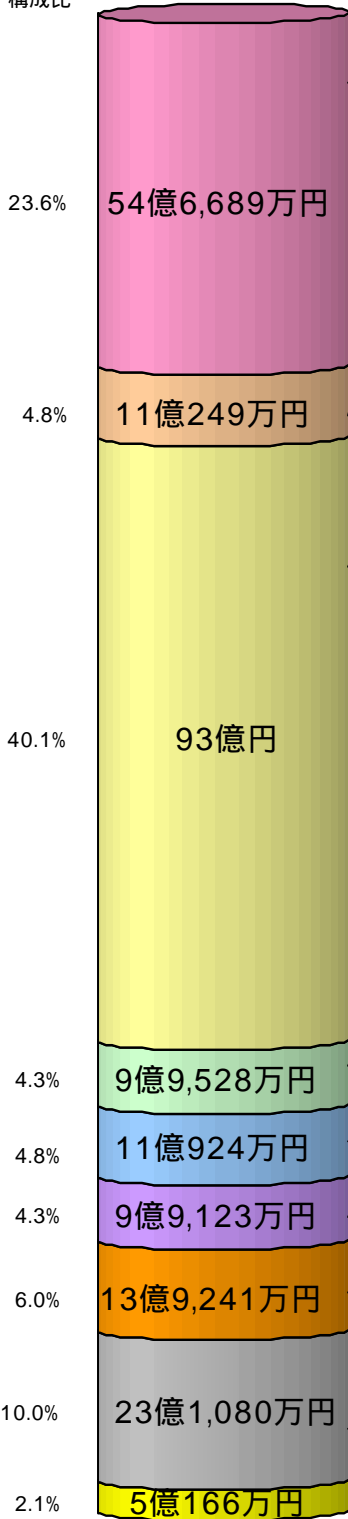
(単位:億円)



2 一般会計予算の概要

歳入

構成比



市税 前年度比 1億8,414万円

前年度と比べ減少している主な要因は、固定資産税の評価替えによる減及び景気悪化による市民税の減です。

地方譲与税・交付金等 前年度比 9,515万円

景気の悪化を反映して、株式等譲渡所得割交付金・配当割交付金等が減となりました。

地方交付税 前年度比 + 3億800万円

雇用創出や地方の元気回復の財源措置が講じられたため、増額となりました。交付税の振替措置である臨時財政対策債との合計では、前年度予算から約6億円の増となります。

分担金及び負担金、使用料及び手数料

前年度比 2,642万円

分担金及び負担金1,994万円減、使用料及び手数料648万円減

国庫支出金 前年度比 + 1億8,809万円

小・中学校の耐震補強にかかる国庫補助金などにより前年度予算から増となりました。

県支出金 前年度比 + 733万円

衆議院議員選挙、県知事選挙にかかる県委託金などにより前年度予算から増となりました。

繰入金 前年度比 + 2億9,483万円

兵庫医大篠山病院の建設補助を行うため基金を取り崩したことにより、増となりました。

市債 前年度比 + 9億1,280万円

兵庫医大篠山病院建設補助に使うための借入約12億円と臨時財政対策債の増が主な増加要因となっております。

財産収入、寄附金、繰越金、諸収入

前年度比 + 3,766万円

総額 231.7億円

総務費 前年度比 + 1億2,965万円

職員人件費のうち退職手当特別負担金が増加したこと、昨年度まで民生費に計上していた保育園の非常勤嘱託員を臨時的任用職員として総務費に計上したことなどが主な増加要因です。

民生費 前年度比 2億4,732万円

国民健康保険特別会計、老人保健特別会計への繰出金や地域介護・福祉空間整備交付金事業費が減となったこと、保育園の非常勤嘱託員にかかる経費を総務費に計上したことで減となりました。

衛生費 前年度比 + 21億341万円

兵庫医大篠山病院へ建設補助を行うため、前年度と比べ大幅な増となりました。

農林水産業費 前年度比 1億5,096万円

昨年度実施した今田薬師温泉第二泉源工事にかかる農業公園整備事業の完了による減のほか、ため池整備(山立池)の完了による減が主な減少要因です。

土木費 前年度比 + 2,728万円

国庫補助道路整備事業の増額や下水道事業特別会計(公共下水道、特別環境保全公共下水道)への繰出金が増加しました。

消防費 前年度比 3,068万円

消防団員の退職報償金が大幅に増加しましたが、国の第2次補正予算による20年度への振替により、防災基盤整備事業が減となりました。

教育費 前年度比 7,336万円

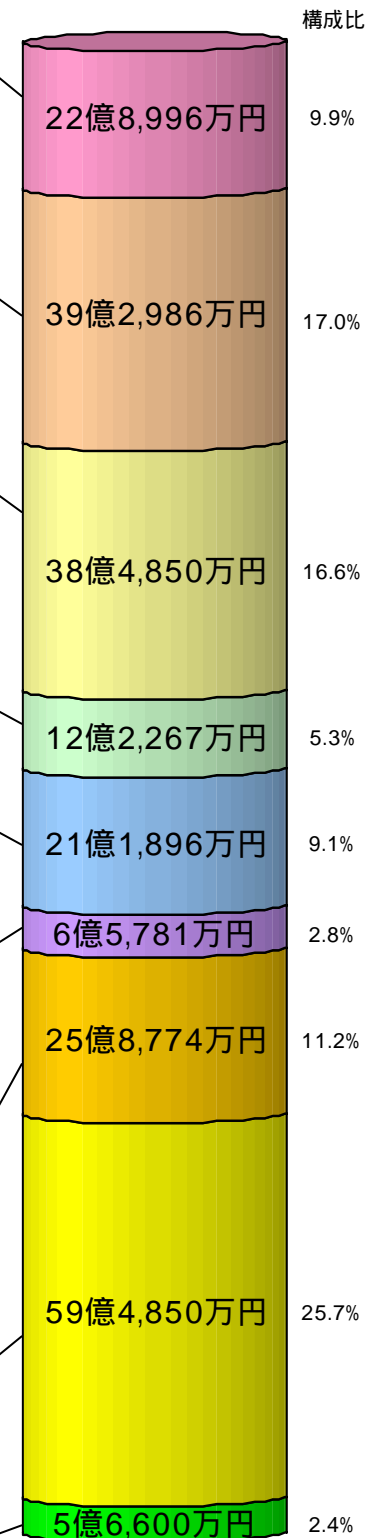
篠山城跡保存修理事業の減、西紀運動公園の管理費の減などにより前年度より減少しました。

公債費 前年度比 1億1,009万円

前年度に引き続き繰上償還を行うため元金は少し増となっておりますが、利子が減少しているため前年度より減となりました。

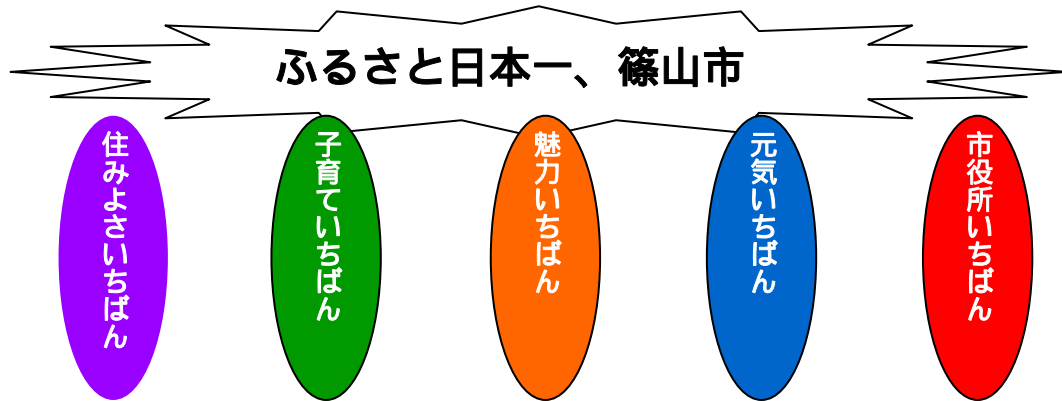
議会費, 労働費, 商工費, 諸支出金, 予備費 前年度比 2億492万円

歳 出



総額 231.7億円

3 ポイントとなる施策



「ふるさと日本一、篠山市」をめざし、市民が心をひとつにして取り組むための方策として、5つの「いちばん」を柱としています。この5つの「いちばん」を実現するため、まちづくりシンボルプロジェクトとをはじめポイントとなる施策についてお知らせします。

丹波篠山築城400年記念事業

平成21年度に篠山城跡は築城400年を迎えます。「暮らしと住まい」「歴史と文化」「観光」を掲げ、ここに暮らす人々や丹波篠山に魅力を感じる人々とともに新たな価値を創造し、「懐かしくて新しい」未来を目指します。メイン期間は4月から10月。4月4日はオープニングイベント。文化講座(桂文珍氏による落語講演会)、大手前展示館での企画展、丹波篠山学(歴史作家による講演等)、丹波篠山のまつり(鉾山大集合他)、丹波篠山の美(マイ箸キャンペーン)、新特産創造(う米もんフェスタ他)、帰ろう住もう運動(篠山暮らし案内所)、丹波篠山の家関連(コンテストなど)。

予算額 2,486万円



新規

まちづくり協議会支援事業

地域コミュニティの再生を目指し、市内19校区を単位としたまちづくり協議会の設置を進めています。その活動の支援として新たに地域づくり交付金(テーマ型:定住促進)を創り、補助金等の一括交付化と地域の特色を生かした活動を支援していきます。

予算額 2,504万円

新規

地域医療対策事業

平成20年7月市の中核病院である兵庫医科大学篠山病院の存続が決まりました。それに伴い兵庫医科大学が現在の病院を建て替えられることから、その整備費用の一部を補助します。平成22年度からは新しい施設での再出発となります。建設の概要は鉄筋コンクリート造4階建て、180床、約11,700㎡。

予算額(市の補助金として)19億1,375万円



新規

環境防災学習事業

環境と防災の知識を深めることを目的に、環境と防災みらい学校を開講します。小学生と保護者の方を対象とし、全11回の講座を実施します。

予算額 44万円

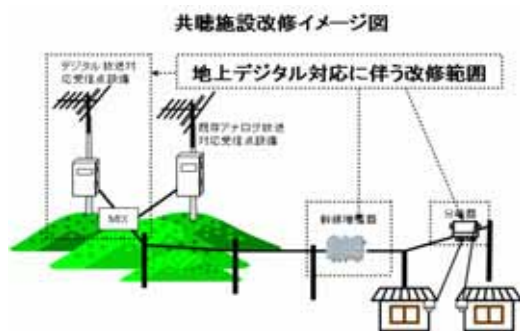


新規

地上デジタル放送受信対策事業

市内に30以上ある自主共聴組合が施設を改修する場合や、新たに共聴組合を設立して施設を設置する場合に、割高な費用負担を軽減するために助成を行ない、平成23年のアナログ放送終了に向け速やかな移行ができるよう支援します。

予算額 2,721万円



国庫補助道路整備事業

市道大沢新栗栖野線の整備を行ないます。(平成19～23年度継続事業、全体整備延長1,550m)。

予算額 2億9,000万円

新規

MICS(汚水処理施設共同整備)事業

下水道施設やし尿処理場が共同で利用できる汚水処理施設の整備をすすめ、コストの縮減を図ります。一般会計では共同施設となるあさぎり苑の耐震補強工事を実施します。

予算額 3,000万円

新規

結婚相談室の開設

市の相談窓口として男女共同参画センターに予約制による個別相談コーナーなどを備えた「結婚相談室」を平成21年6月から開設します。そこでは、登録制により市内の結婚を希望する独身者の相談に応えられる場所にしていきます。

予算額 128万円



学校施設耐震化事業

耐震診断の結果、危険度の高い建物から優先して耐震工事を平成20年度から実施しています。今年度は西紀小学校校舎・体育館で予算額 5,106万円、丹南中学校校舎で予算額 2億794万円の補強工事を実施します。



新規

学校教育推進事業

「地域が誇りに思う教育を推進する」を教育目標のひとつとして教育実践に取り組んでいます。具体的には花と絵本と音楽のある学舎事業、小学校外国語活動支援事業など。

予算額 909万円



新規

特別支援学校増築事業

篠山養護学校の高等部の生徒増に対応するため教室の増築を行ないます。増築面積、217㎡を予定し、4教室等整備工事。

予算額 4,303万円

妊婦検診助成事業



子育て支援として、妊婦健康診査に対する助成制度を大幅に拡充します。回数及び補助金上限額を引き上げ、従来の2回以上2万円を14回7万円に拡充します。
予算額 2,100万円

新規

幼児教育推進事業

幼保一体化として、八上、城南校区で幼稚園児の預かり保育を実施します(くすのきクラブ、定員30名を予定)。
予算額 1,394万円



篠山城下町地区整備事業

平成20年度から篠山城下町地区を整備。今年度は道路美化、街灯整備をすすめます。
予算額 2,004万円

町並整備事業

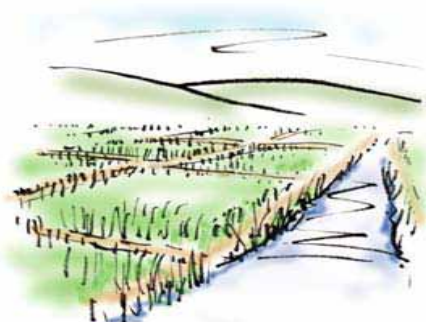
伝統的建造物群保存地区内にある建物の保存修理(河原町3棟、西新町1棟、小川町1棟、東新町1棟)に対して助成を行います。また、防災対策として消火栓ボックス等の整備を実施します。
予算額 4,268万円



新規

アグリプラン21事業

平成21年2月に「農都宣言」を行い篠山にとって農業が基幹産業であることを明確に位置づけました。その具現化する施策として「アグリプラン21」を改訂し農業を夢のある産業として振興施策の充実に努めます。具体的には担い手支援対策(「篠山農業担い手サポートセンター」の開設)。特産物振興対策(全国ブランドである丹波篠山黒豆(黒枝豆)をはじめとする特産物のさらなる確立をめざす)。土づくり対策(篠山農業の基礎となる土の再生を図る)の3つを進めます。
予算額 497万円



新規

観光まちづくり推進事業

観光資源の発掘や活用、創出を目指した取り組みを進めます。具体的には、他の観光地との連携、案内板の設置等を実施します。
予算額 452万円

新規

市内企業紹介

市内企業の事業内容や活動状況等を紹介し、最新情報を発信することで、市内就労の拡大を図ります。市広報に毎月掲載します。

予算額 65万円

また、市内企業紹介冊子を作成し、大学、専門学校、市内高校等に配備を依頼し、若者の地域定着やUターン促進を目指します。

予算額 30万円



新規

担い手育成支援事業

「篠山農業担い手サポートセンター」を開設し、担い手・農地の集約等統括支援を行います。

予算額 1,430万円



新規

総合窓口開設準備

平成22年1月からワンストップ総合窓口「ささっとフロア」を開設します。従来は、サービスの種類や内容ごとに別々の課で窓口業務を行っている業務を一つの窓口で対応できるようにするもので、窓口カウンターの整備、システム改修や窓口案内サイン工事等を行います。

予算額 647万円



フロアーイメージ

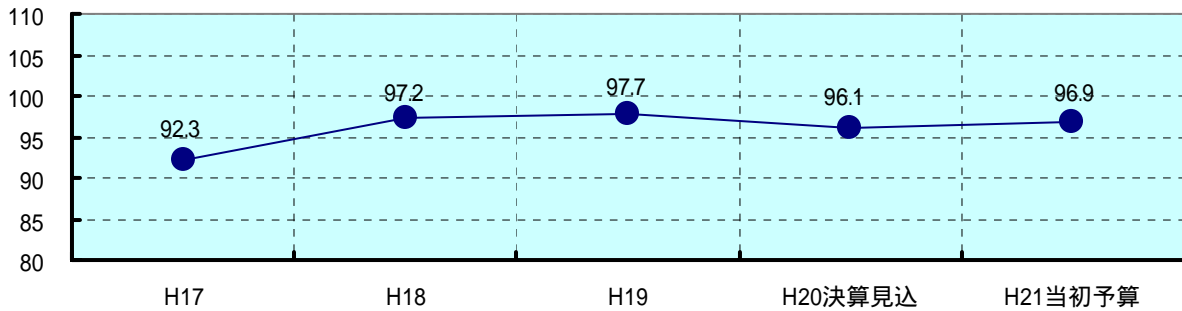
丹波篠山築城400年祭マスコット
「まるいの」



4 主な財政指標

経常収支比率

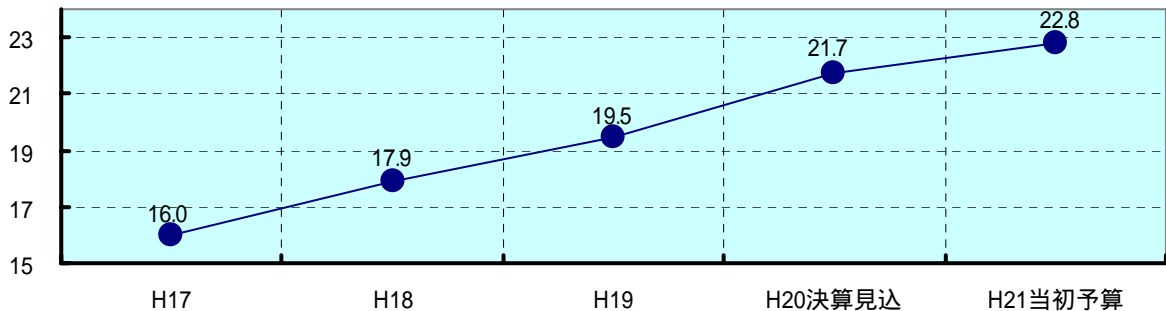
(単位：%)



平成19年度までは施設の維持管理経費や特別会計への繰出金の増により指数が上昇し財政の硬直化がすすんでいましたが、平成20、21年度では篠山再生計画により人件費など義務的経費の削減が進み、指数が低下しています。平成21年度当初予算では96.9%を見込んでいます。

実質公債費比率

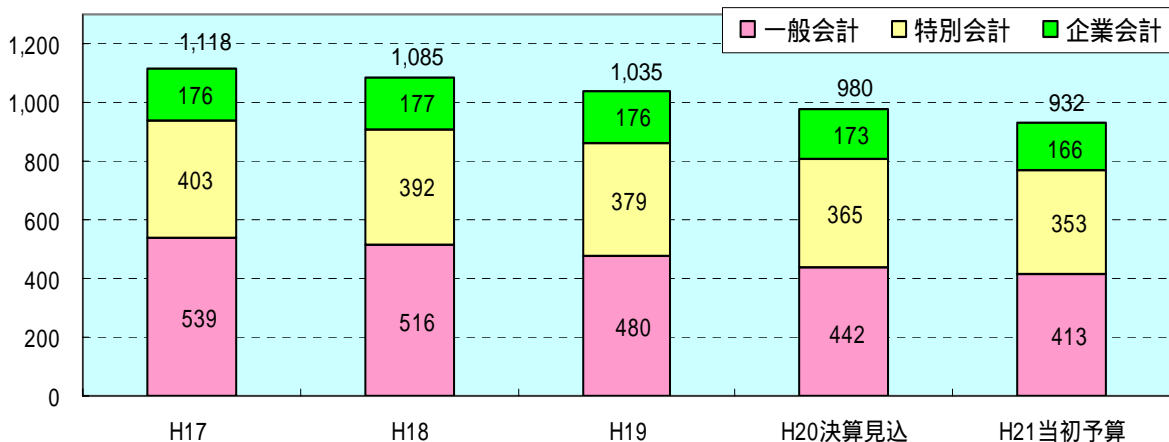
(単位：%)



合併後の懸案課題を早期に解決するため取り組んできた事業にかかる市債の償還が本格化しているため、比率が上昇傾向にあり、平成21年度当初予算では22.8%（3カ年平均）を見込んでいます。平成22年度から普通交付税の合併算定替の段階的縮減期間を迎えさらに比率が上昇すると見込まれますので、今後は極力市債の発行を抑え、繰上償還を行うことにより実質公債費比率の抑制に努めます。

市債残高

(単位：億円)



合併後取り組んできた基盤整備が概ね終了しており、一般会計は平成16年度から残高は減少しており、平成21年度末の残高見込は、一般会計で413億円、特別会計353億円、公営企業会計166億円の合わせて932億円で対前年度比 4.9%となります。今後も引き続き健全財政にむけ市債発行の抑制や繰上償還を行います。

5 具体的予算措置

4つのまちづくりシンボルプロジェクト

「ふるさと日本一、篠山市」をめざし、市民が心をひとつにして取り組む5つの「いちばんを実現するため、4つのまちづくりシンボル・プロジェクトを掲げました。

これは、篠山再生のまちづくりを進めるにあたって、市民生活が行政の個々の分野で成り立つものではないことから、それぞれの目標に向かって様々な事業を連携させることで、一体的・複合的に実施する事業をまちづくりシンボル・プロジェクトとして位置づけたものです。

まちづくり協議会支援事業	-----	25,243千円
丹波篠山築城400年記念事業	-----	25,864千円
ふるさと篠山へ帰ろう住もう運動推進事業	-----	600千円
丹波篠山ふるさと応援団事業	-----	3,072千円

1. 住みよさいちばん

地方の市町村は、少子高齢化が一層進む傾向にあります。このため、市民生活の根本になる公共的なサービスを維持・確保して、持続できる地域社会をつくろうと懸命です。

幸い篠山市では、兵庫医科大学篠山病院の存続が決まり、地域医療体制の維持にも目途がつかしました。また、介護などの福祉でも質の高いサービスが提供されています。

こうした市民生活に欠かせない基本的なサービスは、絶え間のない努力によって、これからも市民のみなさんとともに充実させていかななくてはなりません。また、時代の移り変わりにより、高齢者の交通事故問題など、新しい課題にも取り組み、素早く対応して、安心・安全な生活環境をつくっていかなくてはなりません。

このため、市民生活に欠かすことのできない基礎的な行政サービスを確保するとともに、NPOや地域で支え合う仕組みを再構築していくことで、住よさいちばんの新しい篠山をめざします。

介護保険費	-----	492,579千円
後期高齢者医療費	-----	607,395千円
敬老事業	-----	3,475千円
老人クラブ助成事業	-----	14,151千円
人生80年いきいき住宅助成事業	-----	6,597千円
老人保護措置事業	-----	63,556千円
高年齢者就業機会確保事業	-----	13,380千円
在宅高齢者支援事業	-----	30,200千円
老人医療費助成事業	-----	33,294千円
老人保健医療費給付事業	-----	1,040千円
予防費	-----	46,271千円
生活習慣病予防対策費	-----	43,457千円
国民健康保険事業(特別会計)	4,821,541千円	
休日診療所事業	-----	15,144千円
地域医療対策事業 [新規]	2,094,716千円	
社会福祉協議会助成費	-----	57,089千円
障害者自立支援法給付事業	-----	468,451千円
障害者医療費	-----	108,077千円
国民年金費	-----	12,054千円

生活保護措置事業	253,254千円
人権推進費	98,466千円
人権対策管理費	41,807千円
人権政策啓発事業	8,167千円
隣保館等運営費	63,266千円
男女共同参画費	2,838千円
交通安全対策費	22,134千円
防犯対策費	2,701千円
消防体制および防災業務の充実	
常備消防費	518,567千円
非常備消防費	110,252千円
非常備消防施設管理整備費	20,455千円
災害対策費	8,535千円
公共交通対策事業	83,345千円
コミュニティバス運行補助金	24,990千円
市単独バス対策等補助金	39,349千円
乗合タクシー運行補助金	3,969千円
代替バス運行補助金	2,341千円
バス対策(県単独路線維持)費補助金	4,572千円
国庫補助道路整備事業	296,119千円
橋りょう整備事業	6,500千円
市営住宅管理費	63,793千円
篠山の家推進事業【新規】	318千円
環境衛生費	14,796千円
環境フォーラム【新規】・環境基本計画策定	300千円
公害対策費	1,173千円
斎場運営管理費	63,702千円
小型合併処理浄化槽整備事業	7,546千円
塵芥処理費	381,666千円
塵芥収集費	114,498千円
し尿処理費	154,038千円
水道事業(水道事業会計)	2,708,796千円
下水道事業(特別会計)	2,572,699千円
農業集落排水事業(特別会計)	789,496千円
社会教育活動事業(公民館)	5,760千円
地域づくり推進事業(公民館)	11,628千円
高齢者大学運営事業	7,207千円
図書館管理運営費	66,142千円
四季の森生涯学習センター事業費	2,545千円
篠山チルドレンズミュージアム管理運営費	31,940千円
丹波篠山ビデオ大賞	1,300千円
生涯学習支援「まなびすとバンク」事業	166千円
海洋センター運営費	3,855千円
西紀運動公園管理費	25,080千円
篠山総合スポーツセンター管理費	33,055千円
川代体育館管理費	6,255千円
A B C マラソン大会補助金	2,000千円
地上デジタル放送受信対策事業【新規】	27,329千円

2.子育ていちばん

篠山での子育て環境や教育環境は、豊かな自然環境に恵まれ、おじいさん、おばあさんなどの家族、地域のおじさん、おばさんなど周囲の人たちの支援も受けやすいなど、都会とは違ったよさがあります。しかし、篠山においても核家族化が進んでおり、育児や教育への負担は、これまで以上に大きくなっています。そこで、篠山の子育て環境、教育環境のよさを改めて認識したうえで、新しい課題に対応するなど、さらに充実させることで、「子育てしやすい篠山、素晴らしい教育環境の篠山」を築き、ひいては転入者や出生者数の増加をめざします。

母子福祉医療費	94,553千円
妊婦健康診査費補助事業	21,000千円
母子保健事業	12,956千円
子育てふれあいセンター費	17,950千円
家庭児童相談室設置費	3,826千円
児童扶養手当支給事業	102,057千円
次世代育成支援対策事業	2,175千円
ファミリーサポートセンター事業	4,469千円
児童措置費	533,319千円
児童手当支給事業	308,056千円
私立保育所運営事業関連経費	161,074千円
放課後児童対策事業	56,248千円
児童福祉施設費(公立保育所)	244,577千円
児童館費	9,639千円
母子福祉費	8,226千円
男女共同参画センター費(結婚相談室開設【新規】ほか)	1,763千円
スクールバス管理事業	121,855千円
ふるさと創生奨学金貸付事業	3,651千円
スクールカウンセラー	3,706千円
体験教育推進事業 (トライやる・ウィークほか)	21,863千円
幼児教育推進事業	6,698千円
幼稚園預かり保育事業【新規】	13,943千円
小学校管理費	176,823千円
小学校教育振興費	85,178千円
小学校耐震補強事業	51,060千円
中学校管理費	85,598千円
中学校教育振興費	61,387千円
中学校耐震補強事業	207,940千円
幼稚園費	168,858千円
特別支援学校管理費	19,398千円
特別支援学校教育振興費	2,182千円
特別支援学校自然体験活動費	291千円
特別支援学校増築事業【新規】	43,028千円
青少年育成費	9,731千円

3. 魅力いちばん

自然豊かな山や川、人と自然が育む田園、人の営みが息づく集落やまち並み、自然の恵みに感謝する祭礼など、篠山での暮らしそのものが、篠山らしさを醸し出し、その大きな魅力となっています。しかし、こうした篠山らしい環境や景観も社会の変化とともに、放置しておくといわれてしまう危険性が高まっています。そこで、こうした篠山らしい環境や景観を保全しながら、開発と調和した新しい価値を創出します。そして、その魅力をさらに高めることで、誇りをもって篠山に暮らし、また、篠山を訪れるファンの増加をめざします。

篠山城下町地区整備事業	20,042千円
史跡篠山城跡保存修理事業	671千円
町並整備事業	42,761千円
篠山能実行委員会補助事業	1,500千円
文化施設管理費	44,271千円
(篠山歴史美術館 篠山城大書院 安間家史料館 青山歴史村)	
文化ホール費	84,176千円
田園交響ホール管理費	29,225千円
田園交響ホール市主催事業費	22,963千円
さぎそうホール管理費	1,134千円
篠山市展	1,868千円
脊椎動物化石保護・活用事業 [新規]	1,337千円

4. 元気いちばん

基幹産業である農業をとりまく状況は非常には厳しいものがあります。しかし、食の安全が叫ばれ、環境問題がクローズアップされる中で、「農」のもつさまざまな機能の重要性が見直されています。今こそ、生産者、JA、神戸大学大学院農学研究科や篠山産業高校東雲校などの教育・研究機関が英知を結集して丹波篠山の「農」を再生させなければなりません。

また、市民のみなさんから、雇用の場が不足しているという声をよく聞きます。一方で、市内には優良な企業が数多くありながら、その経営者からは、労働力が全体的に不足しているという声を聞きます。こうしたミスマッチを裏付けるように、篠山へ帰ろう住もう運動の一環で行った調査でも、新規就職者の都会志向、大企業志向が浮き彫りになっています。

こうした課題を克服し、活力ある産業を育成することで元気な篠山市をめざします。さらに、元気な篠山づくりに欠かすことのできない観光のまちづくりは、地域の人々が「住み続けたい」と思えるような「まちづくり」と、訪れる人が「住んでみたい」と思えるような「観光地づくり」を行い、将来にわたって共に高い満足が得られる丹波篠山の観光をめざすものです。

定住人口が減少していく社会が現実となった今、交流人口がもたらすさまざまな効果を改めて見直し、丹波篠山観光の方向性を明確にして、観光・交流の促進をめざします。

農業振興費	6,560千円
農山村ふるさと交流プラザ施設管理費	1,099千円
ハートピアセンター管理費	6,464千円
ハートピア農園管理費	1,123千円
大山荘の里市民農園管理費	5,586千円
農作業受委託組織助成	5,809千円

特産物振興費	4,946千円
特産物振興事業	2,805千円
特産物振興ビジョン2010推進事業	1,660千円
アグリプラン21費【新規】	4,927千円
土づくり対策事業	50千円
担い手対策事業	2,630千円
特産物対策事業	1,131千円
鳥獣害対策事業	1,158千円
農業推進事業費	4,927千円
生産組合活動支援事業	2,190千円
各組織助成事業	337千円
生産調整対策費	5,552千円
農村地域費	24,437千円
農地流動化促進奨励金	3,000千円
担い手農地情報活用集積促進事業	7,762千円
担い手経営展開支援リース事業	6,024千円
就農定着対策事業	2,850千円
担い手育成支援事業	4,644千円
畜産業費	3,456千円
農地費	86,874千円
土地改良事業公共事業負担金	20,471千円
県営土地改良事業負担金	22,528千円
農村整備費	111,850千円
中山間地域総合整備事業	78,800千円
むらづくり交付金事業	33,050千円
農地保全費	37,807千円
農地・水・環境保全向上対策事業	37,807千円
林業振興費	97,703千円
松くい虫防除対策費	1,240千円
有害鳥獣駆除対策事業	23,354千円
環境対策育林事業	7,648千円
緊急防災林整備事業	28,390千円
混交林整備事業	34,636千円
商工振興費	34,771千円
商工会経営改善普及事業補助金	24,434千円
地域産業振興事業補助金	6,840千円
企業誘致促進費	4,756千円
企業紹介ホームページ・篠山市プロモーションビデオ作成【新規】	800千円
公園費施設管理費	15,742千円
商工観光振興施設管理費	64,691千円
観光イベント事業	16,185千円
観光案内所運営事業	7,420千円
官学地域連携事業	1,707千円
国際交流推進事業	2,555千円
姉妹都市委員会補助金	2,070千円
在住外国人通訳派遣委託料	300千円
在住外国人支援事業委託料【生活支援・語学支援等】	2,220千円
国内交流推進事業【新規】	483千円

5. 市役所いちばん

市民のみなさんに最も身近な行政窓口は市役所でしょう。しかし、「行政は堅苦しい」「利用しにくい」というイメージが先行しがちです。また、「合併後、役所が遠く感じられるようになった」という声も耳にします。

しかし、参画と協働のまちづくりをめざす篠山では、市民、団体、事業者、行政が一体となって市民生活を支える新しいスタイルを定着させなければなりません。

そこで、市民参画の大前提となる情報公開を積極的に進めることとあわせて、まずは、市役所を変えることから取り組みます。一つは、好評いただいている来庁者への案内に加え、市役所を利用するみなさんの立場に立ったサービスの提供をめざします。二つ目には、市民のみなさんの提案を取り入れるよう、意見をうかがう機会を増やします。三つ目には、まちづくり協議会による地域づくりを進め、職員によるサポート体制を構築していきます。

こうした取り組みを通じて、市民と市役所が一体となった新しい篠山づくりを進めます。



篠山市ふるさと一番会議	-----	60千円
総合窓口開設準備事業【新規】	-----	6,465千円

6 篠山再生計画(行財政改革編)の推進

平成21年度の効果額は6億6,000万円(平成20年度当初予算対比)

篠山再生計画(行財政改革編)における平成21年度の効果額は6億6,000万円(平成20年度当初予算額 - 平成21年度当初予算額)になります。今後も篠山市の財政悪化の状況を克服し、篠山市の財政再建を必ず成し遂げるには、計画にあげています行財政改革の具体的方策全122項目を、市民、企業、議会、行政が負担(痛み)を分かち合い、着実に実行していく必要があります。

取組項目(全122項目)

- ・ 定員・給与の見直し(3項目)
- ・ 議員定数・報酬の見直し(2項目)
- ・ 公の施設の見直し(17項目)
- ・ 事務事業の見直し(83項目)
- ・ 補助金・負担金の見直し(1項目)
- ・ 自主財源の確保(15項目)
- ・ 組織・機構の見直し(1項目)

平成21年度当初予算における主な取組一覧

(単位:千円)

主な取組項目	効果額	平成21年度の実施内容
1. 【定員・給与の見直し】	465,954	
職員の定員適正化など	161,960	平成21年4月1日の正規職員数482人 (対前年比 26人) 平成25年4月1日の目標値を450人と設定
給与(市長・副市長・教育長・正規職員)の引き下げ	303,994	市長 30% 副市長・教育長 15% 正規職員 10% (平成20年10月から実施)
2. 【議員定数・報酬の見直し】	17,238	
議員報酬の見直し	17,238	議員期末手当 50%(平成20年12月から実施)
3. 【公の施設の見直し】	21,554	
西紀運動公園の運営の見直し	10,148	指定管理者制度において使用料金制から利用料金制に変更 市の負担約3,500万円(1年間)を2年間(平成21・22年度)の合計で4,000万円に減額
図書館業務の見直し	4,839	中央図書館は、直営化又は指定管理者制度の導入について検討を行う 篠山市民センター図書コーナーは、平成21年度から図書館職員は置かず、市民ボランティアを募り、従来の機能を維持できるよう努める

主な取組項目	効果額	平成21年度の実施内容
さぎそうホールの管理運営の見直し	6,567	今田中学校の利用時期を主体とした、4カ月間のみ開館 徹底した経費削減を行う
4.【事務事業の見直し】	78,529	
北庁舎跡公用車駐車場の賃貸借契約の見直し	3,625	平成21年度から賃貸借契約を更新せず駐車場を廃止
市バス運行業務委託の見直し	6,585	市バス4台のうち2台を廃車
ごみ袋販売手数料単価の引き下げ	1,539	1枚当たりの単価を1円引き下げ、3円の手数料とする
資源ごみ集団回収奨励金事業単価の引き下げ	3,635	回収奨励金単価を1kg当たり2円に引き下げる
生ごみ処理機器購入助成金事業の廃止	1,080	平成21年度から補助事業を廃止
外出支援サービス事業の見直し	5,156	福祉バス運行時の添乗員の廃止及び運転員の業務縮小
寡婦医療費給付助成事業の廃止	9,450	平成21年度の受給者証更新時(平成21年6月診療まで)をもって廃止
兵庫県の新行革プランの実施にともなう事務事業等の見直し	26,412	福祉医療制度の見直しなど、兵庫県の事務事業の見直しにより事業が廃止されたり、補助基準等が変更されるものについて、事業の廃止や補助基準の見直しを行う
5.【補助金・負担金の見直し】	53,132	
補助金・負担金の見直し	53,132	平成21年度からは、すべての補助金について申請をいただき、審査・査定を行う 人件費に対する補助金は職員給与の減額に合わせ減額を行い、人件費以外に対する補助は10%を基本として減額を行う まちづくり協議会への一括交付については、可能なものから実施する
6.【自主財源の確保】	26,062	
各証明書発行手数料の一部改定	2,747	250円を300円に改定 納税証明手数料・課税証明手数料 印鑑登録証明手数料など
清掃センターへの直接搬入ごみ手数料の改定	19,850	・家庭系直接搬入廃棄物75円を90円に改定 ・事業系一般廃棄物150円を据置 ・事業系産業廃棄物(動植物性残渣)150円を200円に改定 ・事業系産業廃棄物(廃プラスチック類)及び医療系感染廃棄物150円を250円に改定
合 計	662,469	

7 特別会計・企業会計 当初予算の概要

住宅資金特別会計

同和対策事業の一環として、住環境整備を目的とした住宅新築及び改修のための資金の貸付を行う事業です。この事業は平成8年度で終了しました。現在はその貸し付けた資金を回収する業務を行っています。

回収した資金は公債費（市が借りたお金の償還）に充て、今年度は保証金免除繰上償還を行うため、例年より多い支出となります。

歳入の主な内訳

県補助金	1,800千円
財産収入	9千円
繰入金	
一般会計繰入金	17,238千円
住宅資金貸付事業特別会計	
基金繰入金	3,775千円
貸付金元利収入	17,640千円

歳出の主な内訳

総務費	
一般管理費	4,100千円
公債費	
元金	32,993千円
	（うち繰上償還20,103千円）
利子	3,369千円

下水道事業特別会計(公共下水道事業)

下水道総務費は、篠山及び丹南の2処理区における下水道施設の維持管理費等を計上しています。下水道建設費では、MICS（汚水処理施設共同整備事業）による乾燥施設の建設工事に着手します（事業費238,052千円）。工期は平成21、22年度の2箇年の予定です。また、篠山環境衛生センターの電気及び機械設備が更新時期を迎えていることから、更新計画（長寿命化計画）の策定に向けて、調査診断業務を実施します。

歳入の主な内訳

使用料及び手数料	
下水道使用料	301,000千円
繰入金	
一般会計繰入金	802,325千円
市債	
下水道債	242,100千円

歳出の主な内訳

下水道総務費	
一般管理費	278,759千円
下水道建設費	248,377千円
公債費	
元金	676,078千円
利子	272,192千円

下水道事業特別会計(特定環境保全公共下水道事業)

下水道総務費は、市内8処理区の下水道施設の維持管理費等を計上しています。日置及び大山浄化センターの2箇所は、職員の管理技術の習得を図るため、直営で管理しています。

歳入の主な内訳

使用料及び手数料	
下水道使用料	167,200千円
繰入金	
一般会計繰入金	727,668千円
市債	
下水道債	200,000千円

歳出の主な内訳

下水道総務費	
一般管理費	210,520千円
公債費	
元金	638,815千円
利子	243,958千円

農業集落排水事業特別会計

農業集落排水総務費は、市内15地区における下水道施設の維持管理費等を計上しています。処理施設から発生する汚泥は、公共下水道等の処理場において、一括して処分することにより、軽量化を図っています。また、収集運搬についても「あさぎり苑」と連携をとりながら直営で実施しています。

歳入の主な内訳

使用料及び手数料	
下水道使用料	78,300千円
繰入金	
一般会計繰入金	591,491千円
市債	
下水道債	100,000千円

歳出の主な内訳

農業集落排水総務費	
一般管理費	116,306千円
公債費	
元金	453,425千円
利子	217,765千円

公営駐車場事業特別会計

篠山口駅西公営駐車場の管理運営を行なう特別会計で、これまで市の直営でおこなっていましたが、平成21年度から利用者の増加を図るとともに運営経費の削減を目的として、指定管理者制度を導入します。予算の概要としては、収入4,801千円から駐車場機器等の修繕料250千円、予備費100千円の支出を差し引いた4,451千円を一般会計へ繰出す予算となっています。

歳入の主な内訳

諸収入	
雑入	4,800千円

歳出の主な内訳

管理費	
駐車場管理費	4,701千円

観光施設事業特別会計

王地山公園ささやま荘の運営に関する特別会計で、当該施設の貸付による財産収入及び入湯税に基づく一般会計からの繰入金により、施設建設時に借り入れた市債の償還と、王地山公園ささやま荘運営基金に積み立てを行います。

加えて、本年度については、ささやま荘別館（昭和58年建築）が25年を経過し、屋根の経年劣化並びに空調設備の不良に伴い、同運営基金から17,268千円を取り崩し施設改修工事を実施します。

歳入の主な内訳

財産収入	11,877千円
繰入金	
一般会計繰入金	3,781千円
基金繰入金	17,268千円

歳出の主な内訳

観光施設管理費	17,268千円
公債費	
元金	11,764千円
利子	2,521千円
諸支出金	
王地山公園ささやま荘 運営基金費	1,373千円

国民健康保険特別会計(事業勘定)

本市の国民健康保険被保険者数については平成17年度以降横ばい状態にありましたが、平成20年4月から75歳以上の方が新たに創設された後期高齢者医療制度の被保険者に移行している影響等で微減傾向(11,619人 11,565人 対前年度比99.54%)にあります。

1人あたりの保険税額は、医療分については平成20年度当初予算より9,000円減の65,000円、介護分については国の法令に基づいて介護納付金額を算出した結果、平成20年度当初予算案と同額の1人あたり22,000円、また平成20年度から加わった後期高齢者支援金分については平成20年度当初予算案より500円増の20,500円で積算しています。

歳入の主な内訳

国民健康保険税	
一般被保険者国民健康保険税	858,188千円
退職被保険者国民健康保険税	96,852千円
国庫支出金	913,942千円
療養給付費交付金	345,079千円
前期高齢者交付金	1,167,614千円
県支出金	171,154千円
共同事業交付金	506,274千円
繰入金	
一般会計繰入金	242,930千円
財政調整基金繰入金	324,542千円

歳出の主な内訳

保険給付費	
一般被保険者療養給付費	2,579,327千円
退職被保険者療養給付費	265,952千円
一般被保険者高額療養費	255,921千円
退職被保険者等高額療養費	30,607千円
後期高齢者支援金等	
後期高齢者支援金	495,872千円
介護納付金	181,808千円
共同事業拠出金	
保険財政共同安定化事業拠出金	421,405千円

国民健康保険特別会計(直営診療所勘定)

平成21年度より今田診療所が国民健康保険直営診療所となることから3診療所から4診療所となり平成20年度当初予算比較では歳入歳出ともに増額となっています。

歳入では、後川、草山診療所については9割以上が高齢の患者で占めており入院、死亡等により減少傾向にあります。また医師退職に伴い診療体制を変更した東雲診療所は大幅に減少しています。3診療所の診療収入については対前年度19,369千円減の69,457千円、今田診療所については853千円増の55,903千円を見込んでいます。これにより4診療所の比較では36,534千円増の125,360千円となります。

歳出では、医師退職による職員人件費の減額、兵庫医大からの医師派遣契約の金額変更、その他経常経費の節減に努め3診療所の総務費については対前年度17,341千円減の59,344千円、今田診療所については看護師減による人件費の減額、医師派遣契約の金額変更等により10,602千円減の45,220千円を計上しています。これにより4診療所では対前年度27,879千円増の104,564千円となります。

歳入の主な内訳

診療収入	
国民健康保険診療報酬収入	26,403千円
後期高齢者医療診療報酬収入	60,843千円
繰入金	
一般会計繰入金	57,339千円

歳出の主な内訳

総務費	
一般管理費	103,556千円
医業費	
医療用機械器具費	11,674千円
医療用衛生材料費	73,554千円

老人保健特別会計

平成21年度の当初予算は、歳入歳出をそれぞれ8,211千円とし、前年度と比較して478,308千円の減額となり伸び率で 98.3%の減額予算となります。この減額の理由は医療制度改革に基づき平成20年4月から老人保健制度が後期高齢者医療制度に移行され、老人保健制度は平成20年3月診療を以って廃止されたことによるものです。ただし医療費の給付については、2年間支払い義務があるため、本年度は医療機関等の遅延請求分のみを計上するものです。

歳入の主な内訳

支払基金交付金	
医療費交付金	4,244千円
国庫支出金	
医療費国庫負担金	2,596千円
県支出金	
医療費県負担金	649千円
繰入金	
一般会計繰入金	672千円

歳出の主な内訳

医療諸費	
医療給付金	7,480千円
医療支給金	660千円

後期高齢者医療特別会計

急速な少子高齢化、経済の低成長への移行、国民生活や意識の変化など、大きな環境変化に直面する中、国民皆保険を堅持し、医療制度を将来にわたって持続可能なものとしていくため、平成20年4月から従来の「老人保健法」が「高齢者の医療の確保に関する法律」に改正され、高齢者の心身の特性や生活実態等を踏まえ、独立した新たな医療制度として後期高齢者医療制度（長寿医療制度）が施行されました。

平成21年度当初予算は、歳入歳出それぞれ494,600千円とし、前年度と比較して41,650千円の減額となり伸び率で 7.8%の減額予算となります。減額の主な内容は、低所得者への軽減措置に関わる9割軽減と所得割の5割軽減による広域連合への保険料納付額の減額によるものです。

歳入の主な内訳

後期高齢者医療保険料	
	346,880千円
繰入金	
一般会計繰入金	146,231千円

歳出の主な内訳

総務費	
一般管理費	28,673千円
徴収費	5,119千円
後期高齢者医療広域連合納付金	
	459,358千円

介護保険特別会計(介護保険事業勘定)

介護保険制度は、3年に1度の改正を行っており、平成21年度4月から新制度での運営となります。今回の制度改正の大きなポイントは、「介護報酬3%アップ」です。介護保険従事者の人材確保が困難となっている中、介護従事者の処遇改善のための緊急対策として打ち出されたものです。介護報酬が上がれば、保険給付額も上昇し、保険料にも影響します。そのため国は、保険料への影響を緩和するための緊急措置として、介護従事者処遇改善特例交付金を交付します。篠山市においても、平成20年度末に基金を設置、受入を行い平成21年度の保険給付費に充てます。平成21～23年度の第4期事業計画においても、地域密着型サービスの小規模多機能型居宅介護施設や認知症対応型共同生活事業所（グループホーム）等を整備し、身近で住み慣れた地域（日常生活圏域）で高齢者が尊厳を持って暮らすことが出来る明るく活力のある社会の構築等を基本理念として、事業運営を行ないますが、平成20年度に小規模多機能型居宅介護施設3施設、グループホーム1施設の整備をすでに行なったこともあり、平成21年度につきましては、地域密着型サービスの施設整備の計画はありません。

また平成18年度より、地域支援事業を実施、高齢者が住み慣れた地域でいきいきと安心して在宅生活を続けていけることをめざし、介護予防事業、総合相談事業、権利擁護事業等に取り組んでおり、平成21年度は介護予防事業の通所型介護予防事業を新設し、効果のある介護予防に取り組めます。虐待等による高齢者の権利を守るため、困難なケース等における問題解決のため、専門職のスーパーバイザーを委託し迅速な権利擁護事業を展開します。任意事業においては、介護を必要とした高齢者や介護者の支援を行うため、「ひとりでがんばらない介護生活」市民講座や認知症についての正しい知識の普及啓発を図り、見守りを兼ねた配食サービス事業等の事業を行います。

歳入の主な内訳

保険料	
第1号被保険者保険料	508,284千円
国庫支出金	
介護給付費負担金	605,835千円
地域支援事業交付金（介護予防事業）	13,862千円
地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	13,956千円
県支出金	
介護給付費負担金	378,647千円
地域支援事業交付金（介護予防事業）	6,931千円
地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	6,978千円
支払基金交付金	
介護給付費交付金	908,753千円
地域支援事業支援交付金	16,634千円
繰入金	
一般会繰入金	472,194千円

歳出の主な内訳

総務費	
一般管理費	44,384千円
保険給付費	
居宅介護サービス給付費	955,612千円
施設介護サービス給付費	1,340,613千円
介護予防サービス給付費	129,266千円
特定入所者介護サービス費	126,628千円
地域支援事業費	
介護予防特定高齢者施策事業費	12,870千円
介護予防一般高齢者施策事業費	11,321千円
総合相談事業費	1,113千円
権利擁護事業費	1,470千円
任意事業費	8,567千円
地域支援事業費	57,748千円

介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)

介護保険認定者のうち要支援1・2の方のケアプランを作成し、在宅生活をいきいきと持続出来るように支援をしています。ケアプランは月あたり東部地域支援センターにおいて150件、西部地域支援センターにおいては110件作成しています。

歳入の主な内訳

介護サービス収入	
介護予防サービス事業収入	19,530千円
繰入金	
一般会計繰入金	20,266千円

歳出の主な内訳

介護サービス事業	
介護予防サービス事業費	39,796千円

農業共済事業会計

国の農業政策として制度化された「農業災害補償制度」に基づき、農業者が不慮の事故により被った損失を補てんすることにより農業経営の安定を図り、農業生産力の発展に資することを目的としています。

この制度は、農家が共済掛金を出し合って共同準備財産をつくり、被災農家に救済として共済金を支払うもので、農家の自主的な「相互扶助」を基本とした公的保険制度です。

篠山市が実施している事業の種類は、農作物共済(水稻・麦)、家畜共済、畑作物共済(大豆)、園芸施設共済の4事業となっております。

歳入の主な内訳

農作物共済事業収益	16,291千円
家畜共済事業収益	30,443千円
畑作物共済事業収益	22,587千円
園芸施設共済事業収益	2,874千円
業務事業収益	56,931千円

歳出の主な内訳

農作物共済事業費用	16,291千円
家畜共済事業費用	30,443千円
畑作物共済事業費用	22,587千円
園芸施設共済事業費用	2,874千円
業務事業費用	56,931千円

水道事業会計

収益的支出 1,803,894千円
資本的支出 904,902千円

水道事業者の使命として、当市はこれまで水道の広域化、水源の確保、施設の改良等施設整備に関して積極的に取り組んできました。広域化という点については、上水道事業と簡易水道事業の統合及び簡易水道事業と簡易水道事業の統合に取り組んできたところです。

平成21年度については、水源の確保として生活貯水池整備事業「みくまりダム」が平成20年度で竣工の運びとなり、平成20年度に導水管布設工事をおこない、いよいよ水源として稼動することとなります。また、継続事業として取り組んでおります生活基盤近代化事業「西紀ダム」について、平成21年度ダム負担金及び中央送水管布設工事20,600千円を予定しており、これにより導水管布設工事を残すのみとなります。施設の改良等施設整備については、安心・安全を期するために浄水場ろ過砂入れ替え及び薬注ポンプ増設15,900千円、配水管の布設工事29,500千円、配水管布設替工事26,200千円、水量管理としてのテレメーター装置設置等31,400千円を予定しています。

水道事業経営については、平成23年度に料金改定を予定していましたが、地方公営企業繰出金の高料金対策に要する経費基準に合致したことから、一般会計からの繰入金措置がされたことにより、平成18年度料金改定時における財政計画について、施設統合及び施設廃止の検討、投資事業抑制の検討、補償金免除繰上償還等、後年度に及ぼす経費の削減等財政計画の見直しを図り、市民生活に大きな影響がある水道料金の引き上げは当面見合わせることにしました。

今後も、経営努力を重ね健全経営に努めるとともに、安心・安全な水を安定して供給します。また、水道料金諸手続の利便性を高めるため、上下水道部に「料金コーナー」を設置して、市民サービスの向上を図ります。

収益的収入及び支出の主な内訳	
水道事業収益	
営業収益	1,416,036千円
営業外収益	400,465千円
特別利益	1千円
水道事業費用	
営業費用	1,419,537千円
営業外費用	364,354千円
特別損失	3千円
予備費	20,000千円

資本的収入及び支出の主な内訳	
資本的収入	
企業債	109,400千円
固定資産売却代金	1千円
負担金	13,755千円
補助金	92,212千円
資本的支出	
建設改良費	178,935千円
企業債償還金	725,967千円
資本的収入額が資本的支出額に不足する額689,534千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,472千円、過年度分損益勘定留保資金306,129千円、当年度分損益勘定留保資金377,933千円で補てんします。	

平成21年度
篠山市当初予算の概要

資料編

平成21年度の国及び地方財政の状況

平成21年度における国の予算は、アメリカの金融危機に端を発した100年に1度といわれる世界的な経済危機のなか、日本の経済状況も急激に悪化しており、国民生活と日本経済を守るため「当面は景気対策」の観点から、平成20年度第1次補正予算、第2次補正予算、平成21年度予算と積極的な施策を実行することとなっています。しかしながら、財政規律の維持のため基本方針2006等にもとづき、歳出全体にわたる徹底した見直しを図り基礎的財政収支の改善を図るといふ基本方針は堅持したものとしています。

地方財政については、国との連携をはかりこの難局を乗り切るため地域における安全安心の確保や「生活防衛のための緊急対策」に基づき、既定の加算とは別枠として経済の悪化による「雇用創出」や「地域の元気回復」のために地方交付税が1兆円増額されました。しかしながら、これらの対策に必要な財源については臨時財政対策債の増発や国の特別会計の償還を後年度に繰り延べることにより確保されたものでありまして、今後の財政状況がより一層厳しいものとなる可能性が強くなっています。

(単位:億円、%)

区分		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
会計 国の一般	財政規模	821,829	796,860	829,088	830,613	885,480
	伸び率	0.09	3.04	4.04	0.18	6.61
	一般歳出	472,829	463,660	469,784	472,845	517,310
	伸び率	0.09	1.94	1.32	0.65	9.40
計画 地方財政	財政規模	837,687	831,508	831,261	834,014	825,557
	伸び率	0.09	0.74	0.03	0.33	1.01
	一般歳出	673,216	664,801	657,350	657,626	662,186
	伸び率	0.09	1.25	1.12	0.04	0.69

平成21年度予算編成方針

市民の皆様にお示した篠山再生計画では、行財政改革の具体的な方策に取り組むことで危機的な状況から回避できることが示せました。

平成21年度は、この計画を着実に実施し数値として示すことが求められる段階であり、この基礎となる当初予算の編成にあたって以下の方針を示しました(平成20年10月)。

基本的事項

- 篠山再生計画への対応について
現在策定中の篠山再生計画(案)〔行財政改革編〕及び〔まちづくり編〕にある取組項目にそって予算要求をおこなうこと。
市税等については徴収率の向上に努めるとともに未収金については厳正に対処し、その解消を図ること。
- 事務事業評価及び補助金等の見直しについて
事務事業評価の結果(11月上旬)や補助金の審査結果(11月上旬)に基づき、予算要求をおこなうこと。また、対象となっていない事業や補助金についても同様にその必要性、緊急性等を判断し、ゼロベースで見直しをおこない要求すること。
- 特別会計、企業会計の自立性・健全性について
経営のさらなる効率化と健全経営の維持に取り組むとともに、一層の自助努力により一般会計からの繰入金の抑制に努めること。
- その他
限られた人員・財源の重点的かつ効率的な活用をするため、各部企画総務課を中心に事業の取捨選択を主体的におこない要求すること。
今後国の地方財政対策や県等の動向によっては、予算編成作業の弾力的対応が必要なため情報収集に努め十分留意すること。

一般会計歳入

平成21年度の歳入の状況は、市税が54億6,689万円、対前年度比 1億8,414万円、3.3%となっています。主な要因は固定資産税が対前年度比 1億2,674万円、4.3%と大きく落ち込んだことによります。地方交付税については、国の生活防衛のための緊急対策に基づき1兆円が加算されたことや市税等の減により対前年度比3億800万円、3.4%の増となっています。市債については、対前年度比9億1,280万円、65.3%と大きく増加しましたが、これは、兵庫医科大学篠山病院建設補助に伴う合併特例債の発行が11億9,250万円、皆増および臨時財政対策債が対前年度比3億1,300万円、57.2%のため、それ以外の市債については、6億1,520万円と大きく減少しています。

(単位:千円、%)

区 分	平成21年度		平成20年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
市 税	5,466,886	23.6	5,651,029	26.0	184,143	3.3
地 方 譲 与 税	295,540	1.3	317,547	1.5	22,007	6.9
利 子 割 交 付 金	33,251	0.1	37,468	0.2	4,217	11.3
配 当 割 交 付 金	13,118	0.1	39,106	0.2	25,988	66.5
株式等譲渡所得割交付金	5,369	0.0	24,431	0.1	19,062	78.0
地方消費税交付金	386,380	1.7	395,465	1.8	9,085	2.3
ゴルフ場利用税交付金	166,256	0.7	168,736	0.8	2,480	1.5
自動車取得税交付金	117,910	0.5	159,116	0.7	41,206	25.9
地方特例交付金	73,872	0.3	44,076	0.2	29,796	67.6
地方交付税	9,300,000	40.1	8,992,000	41.4	308,000	3.4
交通安全対策特別交付金	10,800	0.1	11,700	0.1	900	7.7
分担金及び負担金	373,657	1.6	393,595	1.8	19,938	5.1
使用料及び手数料	621,626	2.7	628,107	2.9	6,481	1.0
国庫支出金	1,109,235	4.8	921,141	4.2	188,094	20.4
県支出金	991,228	4.3	983,902	4.5	7,326	0.7
財産収入	43,896	0.2	24,364	0.1	19,532	80.2
寄 附 金	10,001	0.0	2	0.0	9,999	499,950.0
繰 入 金	1,392,405	6.0	1,097,580	5.1	294,825	26.9
繰 越 金	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
諸 収 入	397,770	1.7	389,635	1.8	8,135	2.1
市 債	2,310,800	10.0	1,398,000	6.4	912,800	65.3
合 計	23,170,000	100.0	21,727,000	100.0	1,443,000	6.6

市税内訳としては、昨年度からの景気の悪化を反映し個人市民税で対前年度比 2,370万円、1.2%、法人市民税でも対前年度比 1,305万円、3.6%となっております。固定資産税については、家屋の評価替による減が大きく影響し対前年度比 1億2,674万円、4.4%となり大変厳しい状況となっております。軽自動車税については、昨年度のガソリン価格高騰や消費者の低燃費志向もあり対前年度比573万円、5.4%の増と概ね堅調に推移しています。入湯税については、日帰り客について税額を150円から100円にした事や入湯者数が減となる見込みにより対前年度比 1,888万円、34.8%となりました。

地方譲与税については2億9,554万円、対前年度比2,200万円、6.9%となっています。その内訳は、国において道路特定財源の一般財源化にともない従来からある地方道路譲与税が地方揮発油譲与税となったため、地方揮発油譲与税については、対前年度比4,510万円、皆増、経過措置のため地方道路譲与税については、2,727万3千円、対前年度比5,286万円、66.0%となりました。自動車重量譲与税は2億2,236万1千円、対前年度比1,505万円、6.3%で決算見込み額及び地方財政計画の伸び率により見込んでいます。

地方特例交付金は、7,387万円に対前年度比2,980万円、67.6%の増額で、その内訳は、地方特例交付金が5,729万円、対前年度比2,980万円、108.4%の増額で、内訳は児童手当特例交付金が1,257万円、対前年度比585万円、31.8%、減収補てん特例交付金4,472万円は個人住民税における住宅借入金等特別税額控除（住宅ローン控除）の実施によるもので対前年度比3,565万円、392.8%の増となっています。また、恒久的減税による減収を補てんする制度であった特例交付金が平成18年度をもって廃止されたことに伴う平成21年度までの経過措置として設けられた特別交付金については、前年度と同額の1,658万円となります。

地方交付税は93億円、対前年度比3億800万円、3.4%の増額の見込です。この増加要因は、普通交付税が84億8,000万円、対前年度比3億800万円、3.8%の増のため、公債費の償還額は減少しますが、国の生活防衛のための緊急対策に基づき1兆円が加算されたことにより基準財政需要額が前年度並みに見込まれる一方、基準財政収入額については市税や譲与税・交付金が減となることから、増となっています。特別交付税については、前年度と同額の8億2,000万円を見込んでいます。

国庫支出金は11億924万円で、1億8,809万円、20.4%の増額で、国庫負担金では、民生費国庫負担金のうち、障害者自立支援法給付事業負担金が1,277万円の増額、生活保護費負担金が1,307万円の増額、国庫補助金は4億3,226万円、対前年度比1億5,269万3千円、54.6%の増となっています。内訳としては総務費国庫補助金で、地デジ対策にかかる総務管理費補助金で1,986万円の皆増、土木費国庫補助金では、市道大沢新栗栖野線改良に係る道路橋りょう費補助金が3,795万円の増額、教育費補助金では、小中学校の耐震補強のため安全・安心な学校づくり交付金が1億2,728万円の増などです。

県支出金は、9億9,123万円で、対前年度比733万円、0.7%の増額で、県負担金では国庫負担金と同様障害者自立支援法給付事業負担金が639万円、国民健康保険基盤安定化負担金804万円の皆増など、県補助金では、老人医療費助成事業補助や高齢重度心身障害者特別医療費助成事業補助金などの減額により民生費補助金が2,065万円の減額、衛生費補助金については、妊婦健康診査費補助金や地域医療対策補助金により1,757万円の増額、農林水産業費補助金のうち農業費補助金では、新山村振興等農林漁業特別対策事業補助金1,913万円の減額など、林業費補助金では混交林整備事業補助金653万円の減額などにより521万円の減額となっています。教育費補助金では、篠山城跡保存修理事業補助金が1,000万円の皆減となっています。

市債は、23億1,080万円で、対前年度比9億1,280万円、65.3%の増額です。主なものは兵庫医大篠山病院の建設に伴う合併特例債が11億9,250万円の皆増、逆に地域振興基金分として昨年度1億9,000万円あったものが今年度は皆減、臨時財政対策債が対前年度比3億1,300万円、57.2%の増、また昨年度ミニ公募債の借り換えによる4億円が今年度は皆減したことなどです。

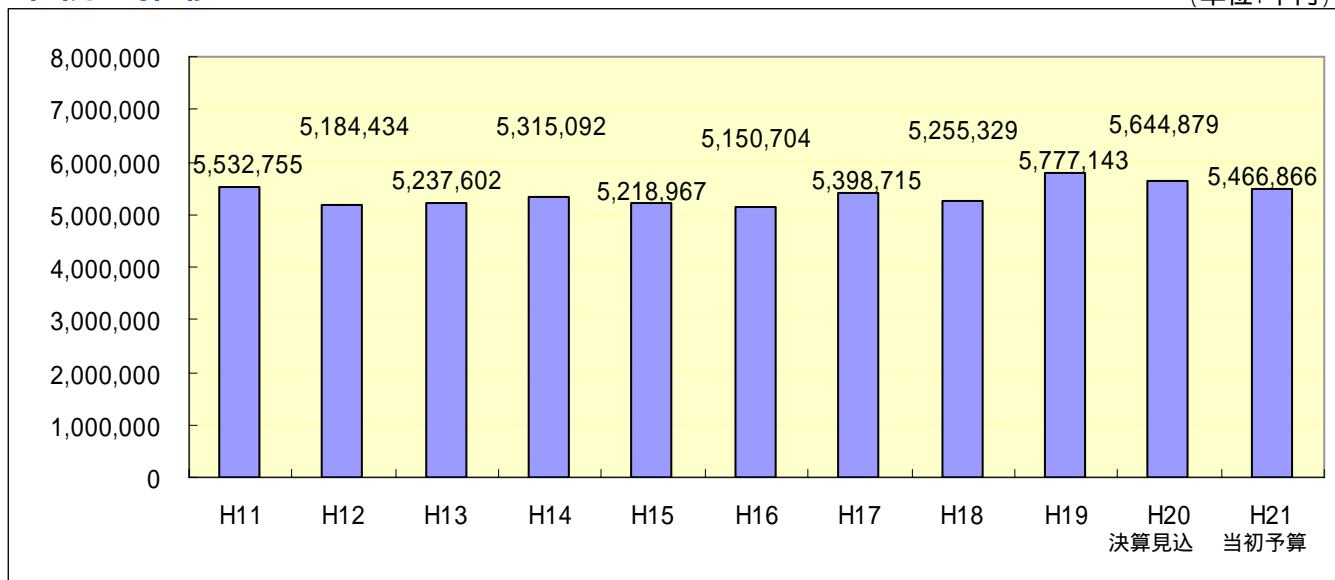
市税の内訳

(単位:千円、%)

区 分	平成21年度		平成20年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
市民税	2,298,148	42.0	2,334,899	41.3	36,751	1.6
個人市民税	1,943,968	35.5	1,967,672	34.8	23,704	1.2
法人市民税	354,180	6.5	367,227	6.5	13,047	3.6
固定資産税	2,804,420	51.3	2,931,162	51.8	126,742	4.3
固定資産税	2,776,187	50.8	2,902,926	51.3	126,739	4.4
国有資産等所在市町 村交付金及び納付金	28,233	0.5	28,236	0.5	3	0.0
軽自動車税	111,634	2.0	105,907	1.9	5,727	5.4
市たばこ税	217,369	4.0	224,867	4.0	7,498	3.3
入湯税	35,315	0.7	54,194	1.0	18,879	34.8
合 計	5,466,886	100.0	5,651,029	100.0	184,143	3.3

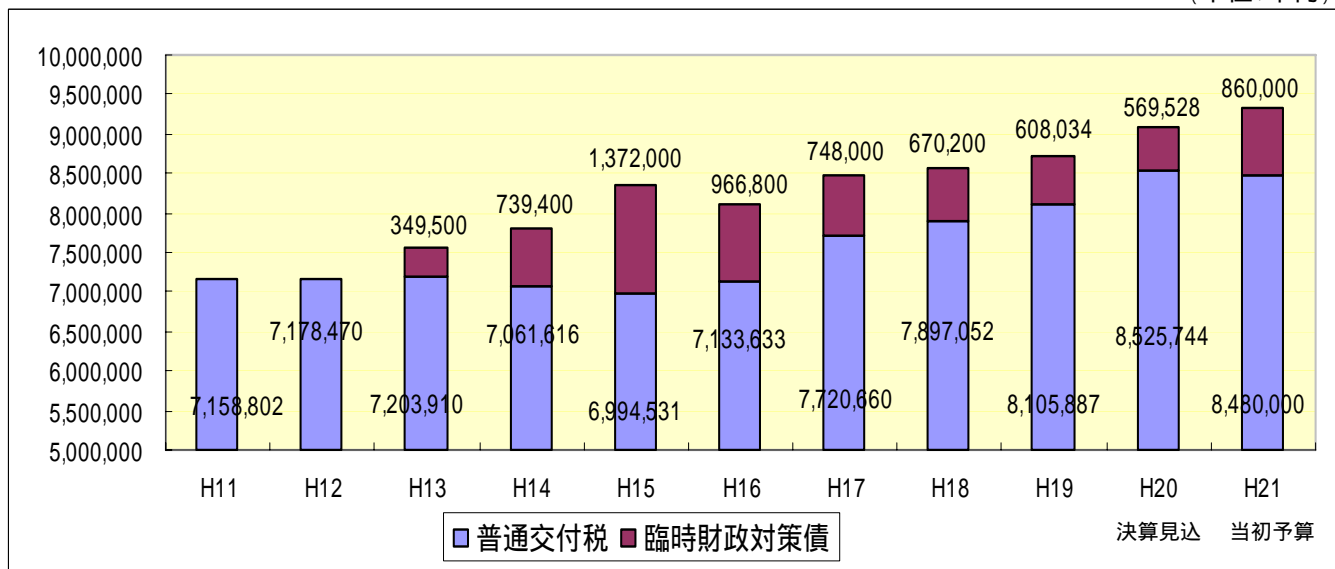
市税の推移

(単位:千円)



普通交付税の推移

(単位:千円)



一般会計歳出

1 目的別歳出の内訳

(単位:千円、%)

区 分	平成21年度		平成20年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
議 会 費	172,762	0.8	192,744	0.9	19,982	10.4
総 務 費	2,289,963	9.9	2,160,312	10.0	129,651	6.0
民 生 費	3,929,863	17.0	4,177,185	19.2	247,322	5.9
衛 生 費	3,848,496	16.6	1,745,086	8.0	2,103,410	120.5
労 働 費	8,651	0.0	9,656	0.1	1,005	10.4
農 林 水 産 業 費	1,222,668	5.3	1,373,632	6.3	150,964	11.0
商 工 費	218,296	0.9	204,553	0.9	13,743	6.7
土 木 費	2,118,964	9.1	2,091,686	9.6	27,278	1.3
消 防 費	657,809	2.8	688,493	3.2	30,684	4.5
教 育 費	2,587,736	11.2	2,661,097	12.2	73,361	2.8
公 債 費	5,948,501	25.7	6,058,587	27.9	110,086	1.8
諸 支 出 金	76,291	0.3	273,969	1.3	197,678	72.2
予 備 費	90,000	0.4	90,000	0.4	0	0.0
合 計	23,170,000	100.0	21,727,000	100.0	1,443,000	6.6

議会費の対前年度比 1,998万円、10.4%については、篠山再生計画による議員報酬(期末手当50%)の削減によります。

総務費の対前年度比1億2,965万円、6.0%の増については、職員人件費のうち退職者数の増などによる退職手当特別負担金が増加したこと、昨年度まで民生費に計上していた保育園の非常勤嘱託員を臨時的任用職員として総務費に計上したことなどが主な要因です。

民生費は対前年度比2億4,732万円、5.9%については、社会福祉総務費では国民健康保険特別会計事業勘定への繰出金の減や敬老会補助について総務費に組替えしたことによる減、地域介護・福祉空間整備交付金事業の減、また老人保健特別会計への繰出金の減によるものです。

衛生費の対前年度比21億341万円、120.5%の増は兵庫医大篠山病院の建設補助が主な要因です。

労働費の100万円、10.4%の減については、職員人件費の減によるものです。

農林水産業費の対前年度比1億5,096万円、11.0%は、職員人件費の減のほか昨年度実施した今田薬師温泉第二源泉工事に係る農業公園整備事業の完了による減やため池整備(山立池)の完了による減によるものです。

商工費の対前年度比1,374万円、6.7%増の要因は、大正ロマン館空調改修工事等による増です。

土木費の対前年度比2,728万円、1.3%増については、国庫補助道路整備事業の増額や下水道事業(公共・特環)特別会計への繰出金の増によるものです。

消防費の対前年度比3,068万円、4.5%については、消防団員の退職報償金の増加と、職員人件費の減、防災基盤整備事業の減によるものです。

教育費については、対前年度比7,336万円、2.8%については、職員人件費の減および篠山城跡保存修理事業の減、西紀運動公園の管理費の減によるものです。

公債費については対前年度比1億1,009万円、1.8%となっていますが、これは市債の繰上償還と借換の終了による減および利子の減によるものです。

諸支出金の対前年度比1億9,768万円、72.2%は、基金積立額の減少によるもので、前年度は地域振興基金を積立していたものが終了したことが減の主な原因です。

2 性質別歳出の内訳

(単位:千円、%)

区 分	平成21年度		平成20年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
義務的経費	11,221,935	48.4	11,638,892	53.6	416,957	3.6
人件費	3,611,096	15.6	3,897,550	17.9	286,454	7.3
扶助費	1,662,385	7.2	1,683,349	7.7	20,964	1.2
公債費	5,948,454	25.6	6,057,993	27.9	109,539	1.8
物件費	3,544,576	15.3	3,584,000	16.5	39,424	1.1
維持補修費	37,588	0.2	25,909	0.1	11,679	45.1
補助費等	2,073,716	9.0	1,800,880	8.3	272,836	15.2
積立金	76,797	0.3	280,297	1.3	203,500	72.6
投資及び出資・貸付金	23,600	0.1	12,200	0.1	11,400	93.4
繰出金	3,082,135	13.3	3,088,924	14.2	6,789	0.2
投資的事業	3,019,653	13.0	1,205,898	5.5	1,813,755	150.4
普通建設事業	3,019,653	13.0	1,205,898	5.5	1,813,755	150.4
補助事業	505,288	2.2	346,172	1.6	159,116	46.0
単独事業	2,514,365	10.8	859,726	4.0	1,654,639	192.5
予備費	90,000	0.4	90,000	0.4	0	0.0
合 計	23,170,000	100.0	21,727,000	100.0	1,443,000	6.6

人件費は、一般会計職員数を443人から425人としたこと、職員給与の引き下げを医師職を除く全職員の給料月額5%削減及び行政職給料表3級以上相当職員の期末手当を0.8ヶ月削減したこと、特別職について市長30%、副市長・教育長15%の削減等により対前年度比2億8,645万円、7.3%となっています。

扶助費は、老人医療費助成事業など県の行政改革に伴う福祉医療費の減などにより対前年度比2,096万円、1.2%です。

公債費については、昨年度実施したミニ公募債の満期一括償還に伴う借換が終了したこと及び償還が終了してきたことによる利子償還の減により対前年度比1億954万円、1.8%となっています。これらを合わせた義務的経費は対前年度比4億1,696万円、3.6%となり、歳出に占める義務的経費の割合は昨年度より5.2ポイント減少の48.4%となります。

物件費については、衆議院議員選挙及び県知事選挙に伴う経費が3,754万円の増となっていますが、施設の維持管理経費の見直し等により対前年度比3,942万円、1.1%となっています。

補助費等については再生計画により補助金の削減を行いましたが、新たに地域医療対策補助金が1億8,000万円、高料金対策に伴う水道事業への繰出金が6,854万円の増、後期高齢者医療納付金が5,122万円の増となり対前年度比2億7,284万円、15.2%の増となっています。

積立金については、地域振興基金積立が昨年度終了したことによる減です。

投資的経費に関しては、補助事業では学校耐震化工事で1億7,759万円増えたことにより対前年度比1億5,912万円、46.0%の増、単独事業では兵庫医大篠山病院の建設に伴う補助金が19億1,375万円増えたことにより、対前年度比16億5,464万円、192.5%の大幅増となっています。

主な財政指標

(単位:千円、%)

区 分	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
經常収支比率	78.8	81.5	80.6	84.8	86.5	94.3
公債費比率	16.3	17.2	18.1	18.7	19.5	20.7
起債制限比率(3ヵ年平均)	10.7	11.8	12.6	12.9	13.0	13.2
実質公債比率(3ヵ年平均)	-	-	-	-	-	-
将来負担比率	-	-	-	-	-	-
財政力指数	0.468	0.489	0.503	0.498	0.483	0.475
標準財政規模等	13,906,693	14,122,268	14,430,003	14,587,276	14,753,251	14,841,305
市債残高	29,829,739	36,923,724	45,061,601	51,521,323	55,992,494	55,467,713

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度 決算見込	平成21年度 当初予算
經常収支比率	92.3	97.2	97.7	96.1	96.9
公債費比率	20.8	21.5	22.6	21.0	20.2
起債制限比率(3ヵ年平均)	13.2	13.3	13.7	14.1	14.3
実質公債比率(3ヵ年平均)	16.0	17.9	19.5	21.7	22.8
将来負担比率	-	-	298.8	310.0	303.0
財政力指数	0.462	0.460	0.453	0.448	0.419
標準財政規模等	15,217,367	15,667,817	15,743,061	16,001,727	16,139,299
市債残高	53,855,024	51,615,350	47,945,558	44,177,204	41,307,448

会計別地方債残高

(単位:千円)

会計区分	平成11年度 未現在高	平成12年度 未現在高	平成13年度 未現在高	平成14年度 未現在高	平成15年度 未現在高	平成16年度 未現在高	平成17年度 未現在高	平成18年度 未現在高	平成19年度 未現在高	平成20年度 未現在高 見込額	平成21年度 未現在高 見込額
一般会計	29,829,739	36,923,724	45,061,601	51,521,323	55,992,494	55,467,713	53,855,024	51,615,350	47,945,558	44,177,204	41,307,448
一般会計 計	29,829,739	36,923,724	45,061,601	51,521,323	55,992,494	55,467,713	53,855,024	51,615,350	47,945,558	44,177,204	41,307,448
住宅資金特別会計	383,781	347,744	300,674	258,642	214,387	174,811	147,524	118,035	96,572	75,475	42,482
観光施設事業特別会計			200,000	200,000	200,000	200,000	188,236	176,472	164,708	152,944	141,180
土地取得特別会計	359,959	12,164	6,214								
下水道事業特別会計 (公共下水道)	8,363,383	9,202,803	10,776,867	12,341,848	14,064,380	14,611,717	14,435,820	13,954,651	13,534,702	12,934,812	12,500,834
下水道事業特別会計 (特定環境保全公共下水道)	7,309,914	9,852,527	11,891,004	13,779,303	14,357,369	14,157,704	13,845,706	13,497,554	13,076,284	12,653,135	12,214,320
農業集落排水事業特別会計	6,233,522	7,791,719	9,117,861	10,752,132	11,736,017	11,854,283	11,637,400	11,370,309	11,047,739	10,719,099	10,365,674
宅地造成事業特別会計	46,710	50,620	104,520	92,420	80,320	68,220	56,120				
国民健康保険特別会計 (直営診療所)	83,488	74,565	65,224	55,442	45,451	34,991	24,036	15,363			
特別会計 計	22,780,757	27,332,142	32,462,364	37,479,787	40,697,924	41,101,726	40,334,842	39,132,384	37,920,005	36,535,465	35,264,490
水道事業会計	6,055,966	7,303,716	9,842,340	12,970,139	15,521,122	16,493,503	17,574,379	17,726,139	17,631,452	17,283,187	16,649,293
ガス事業会計	363,686	713,511	1,328,420	1,393,892	1,391,096						
国民宿舎特別会計	15,777	12,235									
公営企業会計 計	6,435,429	8,029,462	11,170,760	14,364,031	16,912,218	16,493,503	17,574,379	17,726,139	17,631,452	17,283,187	16,649,293
合 計	59,045,925	72,285,328	88,694,725	103,365,141	113,602,636	113,062,942	111,764,245	108,473,873	103,497,015	97,995,856	93,221,231

会計別当初予算額一覧

(単位:千円、%)

会計名	平成21年度 当初予算額	平成20年度 当初予算額	増減額	前年度対比
一般会計 計	23,170,000	21,727,000	1,443,000	6.6
住宅資金特別会計	40,462	25,961	14,501	55.9
下水道事業特別会計	2,572,699	2,399,572	173,127	7.2
公共下水道	1,477,406	1,313,290	164,116	12.5
特定環境保全公共下水道	1,095,293	1,086,282	9,011	0.8
農業集落排水事業特別会計	789,496	780,593	8,903	1.1
公営駐車場事業特別会計	4,801	7,221	2,420	33.5
診療所特別会計	0	89,627	89,627	皆減
観光施設事業特別会計	32,926	23,899	9,027	37.8
国民健康保険特別会計	4,821,541	4,560,478	261,063	5.7
事業勘定	4,628,618	4,426,175	202,443	4.6
直営診療所勘定	192,923	134,303	58,620	43.6
老人保健特別会計	8,211	486,519	478,308	98.3
後期高齢者医療特別会計	494,600	536,250	41,650	7.8
介護保険特別会計	3,244,902	3,278,170	33,268	1.0
介護保険事業勘定	3,205,106	3,224,198	19,092	0.6
介護サービス事業勘定	39,796	53,972	14,176	26.3
特別会計 計	12,009,638	12,188,290	178,652	1.5
農業共済事業会計	130,732	148,895	18,163	12.2
水道事業会計	2,708,796	2,775,947	67,151	2.4
企業会計 計	2,839,528	2,924,842	85,314	2.9
合 計	38,019,166	36,840,132	1,179,034	3.2